

第 9 1 期

報 告 書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで



名 港 海 運 株 式 会 社

証券コード：9357

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 藤 森 利 雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第91期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における事業の概況についてご報告申しあげます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済および金融政策の進捗に伴う円高の是正、株価の回復により企業業績が改善し、個人消費も増加して底堅く推移するなど、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、欧州は景気の持ち直しは見られるものの、財政や雇用環境の厳しさが依然続いており、アジアにおいては中国の経済成長鈍化やタイの政局不安長期化などが懸念されております。しかしながら、米国においては製造業の生産が持ち直し、個人消費も増加傾向にあるなど、景気回復の基調が見受けられます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出貨物は自動車部品等の堅調な荷動きにより増加しましたが、輸入貨物は液化天然ガス、原油等の減少により、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車の取扱は減少しましたが、機械等の取扱が増加となりました。輸入貨物は、油脂原料や繊維の取扱は増加しましたが、非鉄金属や食糧の取扱は減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、614億88百万円と前年同期と比べ43億20百万円（7.6%）の増収となりました。

営業利益は、34億9百万円と前年同期と比べ3億75百万円（12.4%）の増益となりました。

経常利益は、40億83百万円と前年同期と比べ2億57百万円（5.9%）の減益となりました。

当期純利益は、23億49百万円と前年同期と比べ4億96百万円（17.5%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜港湾運送およびその関連＞

港湾運送部門

当部門は、在来船・自動車船業務が減少しましたが、コンテナ船のターミナル関連業務が堅調に推移したことにより、取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、365億57百万円と前年同期と比べ13億2百万円(3.7%)の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、当連結会計年度よりMEIKO TRANS POLSKA SP.Z O.O.を新たに連結範囲に追加したことに加え、為替相場における円安基調の影響等により増加となりました。

売上高といたしましては、63億38百万円と前年同期と比べ9億16百万円(16.9%)の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、商品配送や自動車輸送、フェリー輸送が順調に推移したことにより、取扱は増加となりました。

売上高といたしましては、106億89百万円と前年同期と比べ10億3百万円(10.4%)の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、自動車関連部品の輸出が増加したことにより、取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、34億96百万円と前年同期と比べ4億66百万円(15.4%)の増収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業および内航海上運送が増加したことにより、取扱が増加となりました。なお、当連結会計年度から発電および売電事業を開始しております。

売上高といたしましては、37億33百万円と前年同期と比べ6億19百万円(19.9%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、608億16百万円と前年同期と比べ43億8百万円(7.6%)の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、6億72百万円と前年同期と比べ12百万円（1.8%）の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	36,557百万円	59.4%	1,302百万円	3.7%
	倉庫保管部門	6,338	10.3	916	16.9
	陸上運送部門	10,689	17.4	1,003	10.4
	航空貨物運送部門	3,496	5.7	466	15.4
	その他の部門	3,733	6.1	619	19.9
	計	60,816	98.9	4,308	7.6
賃	貸	672	1.1	12	1.8
合	計	61,488	100.0	4,320	7.6

今後の見通しにつきましては、米国などの景気拡大に牽引され、景気の回復は継続するものと思われませんが、消費税増税前の駆け込み需要の反動と物価上昇による個人消費の低下が懸念され、円安による原材料やエネルギー価格の上昇もあって、先行き不透明な状況が継続するものと思われます。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、新規物流センターを開設し、あわせて、既存施設内に倉庫の増設をいたしました。

これら新施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

また、剰余金の配当に関しましては、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行くことを基本方針とした上で、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資など、企業体質と競争力の更なる強化を考慮し、配当を行っていく方針としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な事業内容と施設

当社グループは、名古屋港を中心に港湾運送業、倉庫業、陸上運送業、海上運送業、通関業、梱包業など港湾貨物の輸送ならびに保管業を営むとともに、複合輸送の一環として国際航空貨物の運送業務を行っております。

主な事業用土地および上屋・倉庫は下記のとおりであります。

事業所名	土地面積	建物(棟数・延床面積)	
第一新川物流センター	18,251 ^{m²}	棟 3	14,894 ^{m²}
三号地物流センター	17,875	9	10,457
四号地物流センター	33,290	14	33,197
名四国道物流センター	35,419	13	19,625
空見物流センター	50,215	10	16,695
空見梱包センター	13,244	3	8,204
金城物流センター	101,240	7	24,393
木曾川物流センター	15,870	1	18,673
犬山物流センター	19,509	1	37,337
藤前物流センター	18,515	1	14,211
西四区物流センター	65,180	2	56,844
飛鳥物流センター	32,250	1	46,250
西二区物流センター	47,476	13	16,604
西三区物流センター	53,933	3	50,686
西部物流センター	25,001	1	11,760
南部事業所	53,004	18	29,642
博多物流センター	17,216	2	11,083
中部国際空港営業所	14,983	2	5,434
その他の上屋・倉庫	204,419	27	65,934
合計	836,890 (うち当社 535,193 ^{m²} 借地 301,697 ^{m²})	131	491,923 (うち当社 402,659 ^{m²} 借庫 89,264 ^{m²})

一方、海外においては、米国、ベルギー、ドイツ、ポーランド、インド、タイおよび中国の香港、上海、広州などにそれぞれ現地法人を設置して、国際的なネットワークの下に広く倉庫業、トラック運送業、フォワーダー業などを営んでおります。海外において当社グループが使用している倉庫は、ロサンゼルス、シカゴを始め各地で延93,044^{m²}に達しております。

財産および損益の状況の推移

区 分	第88期 (平成22年度)	第89期 (平成23年度)	第90期 (平成24年度)	第91期 (当連結会計年度) (平成25年度)
売 上 高	百万円 54,120	百万円 57,499	百万円 57,168	百万円 61,488
経 常 利 益	百万円 4,141	百万円 5,159	百万円 4,340	百万円 4,083
当期純利益	百万円 2,656	百万円 2,854	百万円 2,846	百万円 2,349
1株当たり 当期純利益	円 銭 87 21	円 銭 94 42	円 銭 94 73	円 銭 78 21
総 資 産	百万円 79,722	百万円 80,146	百万円 82,739	百万円 89,150
純 資 産	百万円 62,703	百万円 64,982	百万円 68,719	百万円 73,258

(注) 平成25年度の状況につきましては、「事業の概況」に記載のとおりであります。

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ナゴヤ SHIPPING 株式会社	60百万円	* 76.1%	貨物運送取扱業
名古屋船舶株式会社	30百万円	56.2%	海運代理店業
名海運輸作業株式会社	80百万円	* 94.6%	港湾運送業
名港陸運株式会社	20百万円	* 100.0%	貨物自動車運送業
セントラルSHIPPING株式会社	16百万円	* 100.0%	海運代理店業
MEIKO AMERICA, INC.	10,000千米ドル	* 100.0%	貨物運送取扱業
MEIKO EUROPE N.V.	1,240千ユーロ	* 100.0%	貨物運送取扱業

(注) *印は間接所有を含めた場合の議決権比率であります。

従業員 の 状 況 （平成26年 3月31日現在）

企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,584名	31名増
賃 貸	—	—
全 社 （ 共 通 ）	90名	2名減
合 計	1,674名	29名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 賃貸は全社（共通）が統括しております。

会 社 の 株 式 に 関 す る 事 項

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株（自己株式2,973,126株を含む。）
- ③ 株 主 数 1,410名
- ④ 大株主（上位10社）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,574千株	5.24%
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	1,487	4.95
株 式 会 社 商 船 三 井	1,483	4.94
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	1,038	3.45
日 本 碍 子 株 式 会 社	1,037	3.45
ピービーエイチフォーファイデリティロープライズストックファンド	975	3.24
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.19
名 港 海 運 投 資 会	956	3.18
株 式 会 社 愛 知 銀 行	931	3.10
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	803	2.67

- (注) 1. 当社は自己株式2,973,126株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

庶務概要

株主総会

平成25年6月27日本社において第90回定時株主総会を開催して、次のとおり付議事項が決議されました。

- 報告事項**
- (1) 第90期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
- (2) 第90期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は原案のとおり承認可決され、期末配当は、1株につき特別配当の2円50銭を含めて、10円と決定いたしました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は原案のとおり承認可決されました。

第3号議案 取締役22名選任の件

本件は、高橋治朗、藤森利雄、近藤久忠、伊藤 清、岡部和壽、立松康芳、伊藤秋雄、熊澤幹男、伊藤一功、加納吉康、小林史典、飯田輝智、荻原 茂、松尾年巳、赤羽 昇、土屋定雄、松井 滋、柘植 要、高橋 広の19氏が再選重任し、清水順三、蟹井 修、野々部洋史の3氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 監査役1名選任の件

本件は、大杉 誠氏が再選重任し、就任いたしました。

登 記 事 項

商 業 登 記

平成25年4月1日 代表取締役 藤森利雄氏の就任登記
平成25年7月5日 取 締 役 高橋治朗、藤森利雄、近藤久忠、伊藤 清、
岡部和壽、立松康芳、伊藤秋雄、熊澤幹男、
伊藤一功、加納吉康、小林史典、飯田輝智、
萩原 茂、松尾年巳、赤羽 昇、土屋定雄、
松井 滋、柘植 要、高橋 広の19氏の重
任登記
清水順三、蟹井 修、野々部洋史の3氏の
就任登記
代表取締役 高橋治朗、藤森利雄 両氏の重任登記
監 査 役 大杉 誠氏の重任登記
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの重任登記

不動産表題登記

平成25年9月27日 西二区物流センター（10号、11号）
愛知県海部郡飛島村木場一丁目94番地3
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建（倉庫）
10号（床面積） 987.34㎡
11号（床面積） 987.34㎡
（新築 平成25年8月22日）

平成25年11月20日 西部物流センター
愛知県弥富市楠三丁目9番地4
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建（倉庫）
（1階 床面積） 11,783.61㎡
（2階 床面積） 103.35㎡
合計 11,886.96㎡
軽量鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建（事務所）
（1階 床面積） 129.60㎡
（2階 床面積） 129.60㎡
合計 259.20㎡
（新築 平成25年7月24日）

取締役および監査役 (平成26年6月27日現在)

代表取締役会長	高	橋	治	朗
代表取締役社長	藤	森	利	雄
取締役副社長	近	藤	久	忠
専務取締役	伊	藤		清
同	立	松	康	芳
同	熊	澤	幹	男
常務取締役	伊	藤	一	功
同	加	納	吉	康
同	小	林	史	典
同	飯	田	輝	智
同	松	井		滋
同	栢	植		要
同	高	橋		広
取締役相談役	萩	原		茂
同	松	尾	年	巳
同	伊	藤	秋	雄
取締役	赤	羽		昇
同	清	水	順	三
同	岡	部	和	壽
同	土	屋	定	雄
同	蟹	井		修
同	野	部	洋	史
常勤監査役	村	々 橋	秀	樹
監査役	大	杉		誠
同	井	上	晴	彦
同	宮	崎	一	

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		61,488,412
売 上 原 価		48,767,480
売 上 総 利 益		12,720,931
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,311,828
営 業 利 益		3,409,102
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	27,340	
受 取 配 当 金	361,759	
負 の の れ ん 償 却 額	98,088	
持 分 法 投 資 利 益	5,961	
為 替 差 益	13,140	
雑 収 入	229,656	735,947
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,082	
雑 損 失	60,277	61,359
経 常 利 益		4,083,690
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,083,690
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,779,194	
法 人 税 等 調 整 額	△ 134,012	1,645,182
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		2,438,508
少 数 株 主 利 益		89,202
当 期 純 利 益		2,349,305

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,320	61,893,643	△ 2,064,976	63,780,692
当期変動額					
剰余金の配当			△ 600,763		△ 600,763
当期純利益			2,349,305		2,349,305
自己株式の取得				△ 7,616	△ 7,616
自己株式の処分		84		264	349
連結範囲の変動			419,083		419,083
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84	2,167,625	△ 7,351	2,160,358
当期末残高	2,350,704	1,601,404	64,061,269	△ 2,072,328	65,941,050

	その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	4,470,842	△ 1,835,192	—	2,635,650	2,302,702	68,719,045
当期変動額						
剰余金の配当						△ 600,763
当期純利益						2,349,305
自己株式の取得						△ 7,616
自己株式の処分						349
連結範囲の変動						419,083
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,333,060	984,940	△ 53,031	2,264,970	114,440	2,379,410
当期変動額合計	1,333,060	984,940	△ 53,031	2,264,970	114,440	4,539,769
当期末残高	5,803,903	△ 850,251	△ 53,031	4,900,620	2,417,143	73,258,814

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,083,690
減価償却費	2,329,814
負債のれん償却額	△ 98,088
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 7,531
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,402
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	167,420
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,410
受取利息及び受取配当金	△ 389,099
支払利息	1,082
為替差損益(△は益)	△ 4,684
持分法による投資損益(△は益)	△ 5,961
会員権評価損	7,900
固定資産除却損	51,773
売上債権の増減額(△は増加)	△ 590,353
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 31,495
その他	△ 82,759
小計	5,466,518
利息及び配当金の受取額	402,025
利息の支払額	△ 1,082
役員退職慰労金の支払額	△ 28,425
法人税等の支払額	△ 1,545,220
法人税等の還付額	61,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,355,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△ 145,498
有形固定資産の取得による支出	△ 3,691,671
有形固定資産の売却による収入	12,540
無形固定資産の取得による支出	△ 15,453
投資有価証券の取得による支出	△ 239,809
関係会社株式の取得による支出	△ 90,717
貸付金の回収による収入	91,381
その他	△ 6,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,086,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 124,588
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 7,267
配当金の支払額	△ 600,763
少数株主への配当金の支払額	△ 20,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 753,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	385,197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 98,908
現金及び現金同等物の期首残高	13,595,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	434,401
現金及び現金同等物の期末残高	13,930,792

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,511,353	流動負債	9,247,126
現金及び預金	7,477,345	買掛金	5,580,034
受取手形	109,194	短期借入金	800,000
売掛金	8,964,434	リース債務	113,604
前払費用	35,369	未払金	626,725
繰延税金資産	492,261	未払費用	299,133
未収収益	82,229	未払法人税等	660,844
未収消費税等	198,718	未払事業所税	27,887
短期貸付金	77,251	預り金	177,833
立替金	1,036,348	賞与引当金	911,134
その他の流動資産	48,162	その他の流動負債	49,927
貸倒引当金	△ 9,961	固定負債	4,470,338
固定資産	48,884,864	リース債務	179,863
有形固定資産	31,876,055	繰延税金負債	527,186
建物	11,348,586	退職給付引当金	2,641,944
構築物	601,318	未払役員退職慰労金	413,750
機械装置	1,224,102	資産除去債務	421,813
船舶	249,220	その他の固定負債	285,780
車輛運搬具	311,390	負債合計	13,717,464
工具器具備品	166,060	(純資産の部)	
土地	17,434,769	株主資本	48,268,522
リース資産	236,268	資本金	2,350,704
建設仮勘定	304,337	資本剰余金	1,278,325
無形固定資産	227,145	資本準備金	1,273,431
ソフトウェア	159,637	その他資本剰余金	4,893
リース資産	37,845	利益剰余金	46,822,619
その他の無形固定資産	29,662	利益準備金	587,676
投資その他の資産	16,781,663	その他利益剰余金	46,234,942
投資有価証券	12,557,898	土地圧縮積立金	360,583
関係会社株式	2,245,312	建物圧縮積立金	48,971
出資	55,314	別途積立金	40,000,000
関係会社出資金	57,140	繰越利益剰余金	5,825,387
長期貸付金	357,602	自己株式	△ 2,183,126
差入保証金	498,111	評価・換算差額等	5,410,231
その他の投資その他の資産	1,055,427	その他有価証券評価差額金	5,410,231
貸倒引当金	△ 45,144	純資産合計	53,678,753
資産合計	67,396,217	負債及び純資産合計	67,396,217

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		50,490,112
売 上 原 価		41,544,716
売 上 総 利 益		8,945,395
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,898,825
営 業 利 益		2,046,570
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,423	
受 取 配 当 金	628,037	
雑 収 入	244,981	882,442
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,894	
為 替 差 損	850	
雑 損 失	68,897	73,643
経 常 利 益		2,855,369
税 引 前 当 期 純 利 益		2,855,369
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,195,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 124,376	1,070,623
当 期 純 利 益		1,784,746

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金		
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 金 合 計	本 金 計	利 準 備 金	益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金
							土 地 圧 縮 積 立 金	建 物 圧 縮 積 立 金
当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,808	1,278,240	587,676	360,583		51,158
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
建物圧縮積立金の取崩								△ 2,186
別途積立金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分			84	84				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	84	84	—	—		△ 2,186
当期末残高	2,350,704	1,273,431	4,893	1,278,325	587,676	360,583		48,971

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計	
	利 益 剰 余 金					自 株	己 式	株 資 合 計		主 本 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 剰 余 金 合 計	益 金 計	評 価 差 額 等 計					
別 途 積 立 金	繰 上 利 剰 余 金	越 益 剰 余 金				評 価 差 額 等 計	他 有 価 値 差 額 等 計			
当期首残高	38,500,000	6,139,217	45,638,635	△ 2,175,774	47,091,806	4,266,219	4,266,219	51,358,026		
当期変動額										
剰余金の配当		△ 600,763	△ 600,763		△ 600,763			△ 600,763		
当期純利益		1,784,746	1,784,746		1,784,746			1,784,746		
建物圧縮積立金の取崩		2,186	—		—			—		
別途積立金の積立	1,500,000	△ 1,500,000	—		—			—		
自己株式の取得				△ 7,616	△ 7,616			△ 7,616		
自己株式の処分				264	349			349		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,144,011	1,144,011	1,144,011		
当期変動額合計	1,500,000	△ 313,830	1,183,983	△ 7,351	1,176,715	1,144,011	1,144,011	2,320,727		
当期末残高	40,000,000	5,825,387	46,822,619	△ 2,183,126	48,268,522	5,410,231	5,410,231	53,678,753		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会 社 の 概 要 (平成26年6月27日現在)

設 立	昭和24年1月22日
資 本 金	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・ 海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・ 航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・ 産業廃棄物収集運搬業・発電及び売電に関する事業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8135 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 〒104-0028 (ダイヤ八重洲口ビル5階) 電 話 <03> 3272-0301 F A X <03> 3272-0312
	大 阪 支 店 大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所 お よ び 海 外 事 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・金沢・浜松・豊橋・ 中部国際空港・神戸・門司・福岡空港・熊本 ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・シカゴ・ ニューヨーク・ヒューストン・オハイオ・ ティモンズビル・アントワープ・デュッセルドルフ・ グリビッチェ・バンコク・レムチャパン・ スワンナプーム・チェンナイ・香港・上海・広州

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告 (http://www.meiko-trans.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所 ホームページアドレス	名古屋証券取引所第2部 http://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



MEIKO TRANS CO.,LTD.